



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江草 茂
問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 鈴木 盛文 TEL 03-6880-2710
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	11,257	24.9	△370	—	△258	—	△192	—
2024年3月期第1四半期	9,014	12.7	△893	—	△873	—	△653	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △309百万円(—％) 2024年3月期第1四半期 △154百万円(—％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△7.78	—
2024年3月期第1四半期	△26.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	81,970	58,599	71.5
2024年3月期	87,315	59,775	68.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 58,599百万円 2024年3月期 59,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	63,700	8.8	3,500	2.0	4,000	2.3	2,800	1.1	113.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	25,617,717株	2024年3月期	25,617,717株
2025年3月期1Q	866,465株	2024年3月期	866,465株
2025年3月期1Q	24,751,252株	2024年3月期1Q	24,951,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の増加など経済活動の正常化が進み、企業収益は総じて高水準となるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めや地政学的リスク等に起因する海外経済の減速感が高まっており、依然として景気の下振れが懸念される状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い推移や民間設備投資の持ち直しを背景に、建設投資は緩やかな増加傾向で推移いたしました。資材価格高騰や人手不足、2024年問題などの課題を抱えており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは前年度の堅調な受注高を反映し、繰越工事高は502億3千万円（前年度は371億1千7百万円）と前年度を大きく上回る水準でスタートいたしました。当第1四半期の受注高につきましては、前年度に送電線設備部門で受注した大型プロジェクト工事の反動減があったものの、各事業部門とも主要顧客を中心に堅調に推移した結果、155億1千5百万円（前年同期は185億6千4百万円）となりました。売上高につきましては、前年度からの繰越工事をはじめ施工は順調に進捗しており、112億5千7百万円（前年同期は90億1千4百万円）となりました。

利益につきましては、原材料価格や人件費の高騰など、引き続き採算は厳しい状況となっておりますが、売上高の伸長に加え、顧客との価格協議や経費節減など売上原価の低減に向けた施策を推し進めた結果、3億7千万円の営業損失（前年同期は8億9千3百万円の営業損失）、2億5千8百万円の経常損失（前年同期は8億7千3百万円の経常損失）、1億9千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は6億5千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡し第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億4千5百万円減少し、819億7千万円となりました。（現金預金で16億1千2百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で56億6千6百万円の減少、未成工事支出金で11億6百万円の増加）

負債は、前連結会計年度末に比べ41億6千8百万円減少し、233億7千万円となりました。（支払手形・工事未払金等で19億7千6百万円の減少、未払法人税等で12億7千8百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千6百万円減少し、585億9千9百万円となりました。（利益剰余金で10億5千8百万円の減少、その他有価証券評価差額金で9千2百万円の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,905,864	7,293,378
受取手形・完成工事未収入金等	38,019,556	32,352,773
未成工事支出金	747,401	1,854,064
商品及び製品	84,681	64,817
仕掛品	6,796	6,194
材料貯蔵品	313,005	321,458
その他	820,886	1,459,380
流動資産合計	48,898,193	43,352,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,085,051	8,979,713
機械・運搬具(純額)	339,005	367,281
工具器具・備品(純額)	248,246	268,653
土地	9,030,936	9,030,936
リース資産(純額)	1,905,719	1,789,606
建設仮勘定	364,912	880,553
有形固定資産合計	20,973,872	21,316,744
無形固定資産		
437,339		426,492
投資その他の資産		
投資有価証券	16,285,910	16,044,173
その他	724,772	835,592
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	17,006,258	16,875,340
固定資産合計	38,417,469	38,618,577
資産合計	87,315,663	81,970,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,435,563	5,459,322
電子記録債務	3,069,936	2,990,199
短期借入金	500,000	1,000,000
未払法人税等	1,305,823	27,107
未成工事受入金	338,802	554,475
完成工事補償引当金	301	2,457
賞与引当金	1,679,044	495,280
その他	5,685,468	5,452,984
流動負債合計	20,014,939	15,981,827
固定負債		
退職給付に係る負債	5,509,752	5,539,455
役員退職慰労引当金	22,849	18,197
その他	1,992,222	1,831,510
固定負債合計	7,524,824	7,389,162
負債合計	27,539,764	23,370,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	53,121,873	52,063,091
自己株式	△769,543	△769,543
株主資本合計	56,988,715	55,929,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687,740	2,595,138
退職給付に係る調整累計額	99,443	74,582
その他の包括利益累計額合計	2,787,183	2,669,720
純資産合計	59,775,898	58,599,654
負債純資産合計	87,315,663	81,970,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	9,014,864	11,257,317
売上原価	8,564,572	10,266,171
売上総利益	450,291	991,145
販売費及び一般管理費	1,343,671	1,361,883
営業損失(△)	△893,379	△370,737
営業外収益		
受取利息	172	158
受取配当金	89,073	109,446
物品売却益	63,391	64,591
その他	14,155	17,847
営業外収益合計	166,792	192,044
営業外費用		
支払利息	12,893	12,467
持分法による投資損失	128,269	51,598
貸倒損失	-	12,215
その他	5,927	3,088
営業外費用合計	147,090	79,369
経常損失(△)	△873,677	△258,063
特別利益		
固定資産売却益	2,251	181
特別利益合計	2,251	181
特別損失		
固定資産除売却損	10	18,044
特別損失合計	10	18,044
税金等調整前四半期純損失(△)	△871,436	△275,925
法人税、住民税及び事業税	9,432	△6,716
法人税等調整額	△227,793	△76,721
法人税等合計	△218,360	△83,438
四半期純損失(△)	△653,075	△192,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△653,075	△192,487

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△653,075	△192,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,697	△74,901
退職給付に係る調整額	20,091	△24,860
持分法適用会社に対する持分相当額	12,013	△17,700
その他の包括利益合計	498,803	△117,462
四半期包括利益	△154,272	△309,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,272	△309,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,215,611	700,129	99,122	9,014,864	—	9,014,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	273,986	11,607	285,594	△285,594	—
計	8,215,611	974,115	110,730	9,300,458	△285,594	9,014,864
セグメント利益又は損失(△)	△147,799	77,440	20,105	△50,253	△843,125	△893,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△843,125千円には、セグメント間取引消去△7,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,947千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,539,440	619,783	98,092	11,257,317	—	11,257,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	439,348	11,607	450,956	△450,956	—
計	10,539,440	1,059,132	109,700	11,708,273	△450,956	11,257,317
セグメント利益又は損失(△)	470,019	5,732	34,795	510,546	△881,284	△370,737

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△881,284千円には、セグメント間取引消去8,038千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889,323千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	340,704千円	359,835千円

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	6,625,892	6,890,388	264,496	4.0
道路設備	2,907,703	2,911,039	3,335	0.1
屋内外電気設備	414,329	2,244,897	1,830,567	441.8
送電線設備	8,616,980	3,469,178	△ 5,147,802	△ 59.7
合 計	18,564,906	15,515,503	△ 3,049,402	△ 16.4

②売上高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	5,004,965	5,858,033	853,067	17.0
道路設備	1,048,277	1,638,836	590,558	56.3
屋内外電気設備	628,476	655,199	26,723	4.3
送電線設備	1,533,891	2,387,370	853,479	55.6
小 計	8,215,611	10,539,440	2,323,828	28.3
兼業事業	700,129	619,783	△ 80,345	△ 11.5
不動産賃貸事業	99,122	98,092	△ 1,029	△ 1.0
合 計	9,014,864	11,257,317	2,242,453	24.9

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間末	当第1四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	22,538,455	24,780,567	2,242,111	9.9
道路設備	4,313,644	5,366,086	1,052,442	24.4
屋内外電気設備	6,454,514	9,733,209	3,278,694	50.8
送電線設備	14,160,042	15,326,400	1,166,357	8.2
合 計	47,466,658	55,206,264	7,739,605	16.3

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 吉田 秀樹

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 西谷 直博

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本リーテック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上